

平成28年度 港区関連予算（案）概要

【1 予算編成にかかる考え方・全体予算の概要など】

少子高齢化の進展など地域社会をとりまく環境が大きく変化するなか、区民のつながりの強さや、築港が持つ潜在的な魅力など、港区の「強み」を活かして、「いちばん住みたいまち、住んで誇りに思えるまち 港区」をめざす取組みを進めている。

平成28年度は、次の施策を重点的に実施する。

- ・「訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり」に向けて、観光施策と連携した、築港・天保山エリアのまちづくり計画の検討調査を行い、まちの活力を高める取組みを行う。
- ・『「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり』に向けて、分権型教育行政を推進し、保護者や地域の声をより一層学校運営に反映させる。また、学校園と連携し、地域の教育資源でもある大阪プール・海遊館等の施設や活発なボランティア活動など、区の強みを活かして子どもの教育環境の向上を図り、学力・体力の向上に取り組む。
- ・「区民主体のまちづくり」、「安全・安心・快適なまちづくり」、「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」に向けて、コミュニティの更なる活性化や、防災、地域福祉など地域主体の取組みを促進する。

【2 区長（区CM）が関与する予算額】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (案)
港区役所 予算総額	7億9,834万円	9億8,793万円	9億1,713万円	8億5,087万円
うち区長自由経費	2億6,707万円	2億9,229万円	3億404万円	2億5,959万円
うち区CM自由経費 ※	5億3,127万円	6億9,564万円	6億1,309万円	5億9,128万円

※ 区CM自由経費

区長が区シティ・マネージャー（区CM）として決定権をもち、大阪市の建設局やこども青少年局などの局が港区のまちづくりのために行う事業に必要な経費（放置自転車対策、児童いきいき放課後事業など）

【3 重点的に取り組む事業】

事業名	予算額	概要・工夫点
新 「築港・天保山地【区長】 区まちづくり計画」策定に向けた 検討調査 担当 まち魅力創造担当 課長 原 06-6576-9941	5,326 千円	【概要】 - 築港・天保山地区における民間活力を活用した官民協働による中長期的なまちづくり計画の策定に向けて調査・検討を行い、まちづくりの方針を決定する。 【工夫点】 - 副市長をリーダーとする関係各部局によるプロジェクト会議において、「集客観光」と「居住促進」の観点から、戦略的な観光施策と連携したまちづくり計画を策定し、「将来的なベイエリアのまちづくり」モデルの構築をめざす。
新 海と川をつなぐ水【区長】 辺のにぎわいづくり事業 担当 まち魅力創造担当 課長 原 06-6576-9941	1,000 千円	【概要】 - 水都大阪の玄関口である大阪港、築港地区の魅力発信となる「水辺のにぎわいイベント」と、大阪の発展を港と川でたどる「舟運」の社会実験を実施する。 【工夫点】 - これまでの天保山まつりの官民協働のスキームを活かした「水辺のにぎわいイベント」と水都大阪の「水辺拠点（大正リバービレッジ等）」を連携することにより新たな舟運ルートの開発につなげ、水辺拠点の形成と拡大を図る。
拡 地域の強みを活か【区長】 した教育力向上事業 担当 協働まちづくり支援課長 中村 06-6576-9774	806 千円	【概要】 - 学校教育活動の支援として、地域の教育資源（大阪プール、海遊館、八幡屋公園など）を活用し、学校横断的にスケート教室や生物教室を実施するほか、社会教育活動としてサイエンスカフェ、絵本ひろばを実施する。 【工夫点】 - 既存のサイエンスカフェ等に加え、学校と連携し、地域の教育資源を活用したさまざまな体験を通じて、子どもの学力・体力の向上を図る。
シニア・サポート【区長】 事業 担当 保健福祉課長 植村 06-6576-9853	14,748 千円	【概要】 - 各地域に地域見守りコーディネーターを配置して、関係機関と連携しながら個別相談や住民同士の助け合いをサポートするとともに、要援護者の見守りを行う事業者を募り、地域の見守り体制を強化する。 【工夫点】 - 本人同意により得た要援護者の情報を関係団体と共有するとともに、各地域で商店等に働きかけることにより見守り協力事業者を増やす。
地域防災活動支援【区長】 事業 担当 協働まちづくり支援課長 中村 06-6576-9774	2,588 千円	【概要】 - 地域主体の防災学習会及び避難所開設訓練を継続するとともに、区内及び地域の情報連絡体制の強化のため、デジタル簡易無線機による連絡網を充実するとともに、特定省電力無線機を地域に配備する。 【工夫点】 - 避難所内での情報連絡体制強化に対応するため、特定省電力無線機を配備する。また、区内情報連絡体制の強化のため、デジタル簡易無線機での情報連絡網を充実する。